



THE TETSUJIN STREET JOURNAL.

TETSUJIN EDITION

第16期 中間株主通信

証券コード：2404

新たな体制下での新生・鉄人化計画が本格始動

大手チェーン店の出店攻勢など 競争が激化するカラオケ市場

株式会社鉄人化計画の2014年8月期第2四半期の主な連結業績は、売上高50億87百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益74百万円（同58.7%減）、経常利益56百万円（同60.1%減）、四半期純損失26百万円（前年同期は四半期純利益12百万円）となった。

大手カラオケチェーン店の積極的な出店によるカラオケルームの供給過剰を背景に、既存店のシェア減少など、同社を取巻く環境は一層の厳しい競争が激化する。このような状況の下、当第2四半期では収益性を重視した厳選出店を図り、カラオケ店2店舗を新規出店。これに加え、前期に出店した7店舗の業績寄与や「からふね屋珈琲店」の国内での健闘などにより、増収を確保することができた。

一方、利益面では競合激化による



代表取締役社長 堀 健一郎

Kenichiro Hori

既存店シェア減少のほか、電力料金値上げによる原価増、そして海外事業の業績不振（韓国・台湾）が大きな影響を与える形となった。具体的には、韓国ではカラオケルーム運営の営業戦略上での業績不振により72百万円の営業損失、台湾では「台中からふね屋珈琲店」の苦戦により8百万円の営業損失という結果となっている。

下期は潜在的に収益力の高い店舗への営業施策を積極展開

鉄人化計画では、主力であるカラオケルーム運営事業の厳しい競合環境等を背景に下期計画を見直し、2014年8月期通期の主な連結業績予想として、売上高101億48百万円（前期比1.5%増）、営業利益2億84百万円（同

17.8%減）、経常利益2億18百万円（同25.4%減）、当期純利益66百万円（同58.8%増）との見通しを立てている。

消費税率引上げによる消費活動への影響も懸念される中、同社として今後もカラオケルーム運営事業に注力。潜在的に収益力の高い店舗への積極的な営業施策と、販促費やパート/アルバイトシフト等の管理可能な店舗原価と販費の管理強化に努め、収益面およびコスト削減面の両面を通じて業績回復を図っていく計画だ。

なお株主還元については、「当第2四半期の業績を鑑み中間配当は財務体質強化のため見送らせて頂きましたが、業績回復に向けて尽力致しますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます」（堀社長）と説明。今後株主の期待にどのように応えていくのか、鉄人化計画の動向・業績に注目したい。

昨年11月の社長就任以来、経営体制を一新し筋肉質な組織づくりに取り組んできた堀健一郎社長。今後はさらにそれを推し進め会社の総点検を行うとともに、「これまでの固定観念にとらわれず、常に謙虚に発想や行動を見直し、3つの重要な視点をもって組織・事業体制の強化を図っていく」と語る。

I. 筋肉質な経営基盤の構築へ向けた「会社の構造改革」

規模となった同社が今期を第二創業期と捉え、今一度、筋肉質な経営基盤を構築するために会社の構造改革に着手する。

財務体質の改善／人材育成／組織力の強化

第二創業期を支える筋肉質な経営基盤を構築する上で、鉄人化計画ははじめに挙げるのが財務体質の改善

最後に組織力の強化として注目したいのが、新たに設置された経営執行会議の展開だ。執行役員を含む主要幹部が参加する同会議では、経営のPDCAのサイクル（＝経営の点検）の定着化とともに「チーム鉄人」という掛け声の下、全社一丸となった横断的な取り組み文化の醸成が図られている。今まで個々に積み上げられてきたナレッジ・ノウハウが全店舗へ広く共有展開されることにより、店舗全体の底上げ効果が大きい期待されるところだ。

CORPORATE DATA (2014年4月30日現在)

会社概要

社名	株式会社 鉄人化計画 (TETSUJIN Inc.)
設立	1999年12月14日
本社	〒152-0023
所在地	東京都目黒区八雲一丁目4番6号
資本金	743,509,892円
事業概要	カラオケルーム「カラオケの鉄人」をはじめとした空間提供型アミューズメント施設の運営
従業員数	社員202名（連結）

役員構成

代表取締役会長	日野 洋一
代表取締役社長	堀 健一郎
取締役	新橋 武次
常務取締役	緑河 久彰(社外)
監査役	細野 康弘(社外)
監査役	尾堂 孝一(社外)
常務執行役員	勝 憲司
常務執行役員	大内 勇一
執行役員	浦野 敏男
執行役員	星川 正和
執行役員	太田 航也

グループ会社

株式会社システムプランベックス	本社 大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目5番4号
事業内容	コンピューター周辺機器のソフト・ハードウェア開発
からふね屋珈琲株式会社	本社 東京都目黒区八雲一丁目4番6号
事業内容	フルサービス型珈琲ショップ運営
株式会社パレード	本社 東京都目黒区八雲一丁目4番6号
事業内容	広告代理店業務、メディア事業

鉄人化計画股份有限公司

本社	台湾
事業内容	飲食店等の運営
シーエルエスジー私募投資専門会社第1号	本社 韓国
事業内容	投資会社
チョリソクKOREA Inc.	本社 韓国
事業内容	カラオケ店及び飲食店の運営
TETSUJIN USA Inc.	本社 グアム
事業内容	カラオケ店及び飲食店の運営

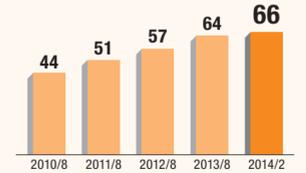
STRATEGIES FOR THE FUTURE GROWTH

II. 「事業の大胆な見直し」に着手し、営業キャッシュ・フローを増加

今後の持続的成長を見据え、事業ポートフォリオを再構築

今日の成長に至るまで、鉄人化計画は「出店」に軸足を置いた成長を果たしてきた企業とも言える。しかしその動きの中では常に競合他社との厳しい競争が強られ、既存店も疲弊。特にここ3～4年では、店舗の売上総

カラオケルーム店舗数の推移



III. 新たな成長エンジンとなる

「事業の開発」～コンテンツプロバイダー事業～

カラオケルーム運営事業と両輪で持続的な成長を実現

現在、鉄人化計画は新たな成長エンジンとして、“コンテンツプロバイダー事業”の開発へ積極的に取り組み始めている。コンテンツビジネスに精通する堀社長だからこそ成し得る取組みとも言えるだろう。

その一環として本年3月に設立したのが、100%出資子会社「株式会社パレード」だ。これまでの事業を通じ、鉄人化計画とメジャー/マイナーを問わずコンテンツホルダーとの関係は益々深まってきた。そこで楽曲・コ

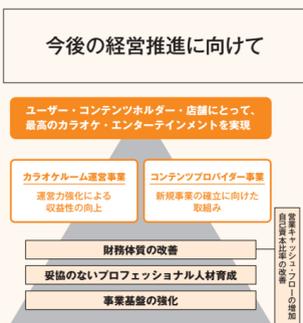
利益の減少傾向が顕著になりつつあった。このような状況推移の下、同社は出店に頼ることのない、収益力向上/改善の新たな術を積極的に見出そうとしている。

その1つが「店舗収益の改善」である。即ち、「収益のインパクトが強かったり、ポテンシャルの高い既存店に関して集中強化していくとともに、苦戦している店舗でも戦略の見直しを徹底的に図り、収益性を確保していく」また「既存の商圏にとどまらず、自ら商圏を広げていくことによって集客力を高めていく」（堀社長）という施策方針だ。同時に、ポテンシャルそのものが失われている不採算店舗は閉店も機動的に検討し、非中核事業や海外事業の見直し・売却も視野



に入れていくとも堀社長は説明。先の「会社の構造改革」の中でも取上げた営業キャッシュ・フローの増加へ向けて、今後、鉄人化計画が事業ドメインをいかに大胆に再構築していくか、冷静に見守っていきたい。

えてカラオケと絡めたライブイベントの主権など、収益性のある事業として育てていく」（堀社長）計画だ。



倅田来未×カラオケの鉄人



黒夢×カラオケの鉄人

STOCK INFORMATION (2014年2月28日現在)

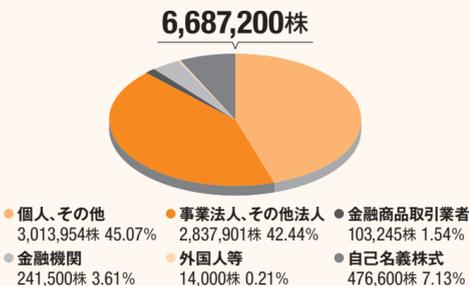
株式等の状況

発行可能株式総数	23,712,000株
発行済株式総数	6,687,200株
株主数	4,731名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
ファースト・パシフィック・キャピタル(有)	2,300,000	34.39
(株)鉄人化計画	476,600	7.13
日野 洋一	322,000	4.81
(株)横浜銀行	240,000	3.58
(株)ドワンゴ	200,000	2.99

株式の所有者別分布状況



CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS



カラオケルーム運営事業とコンテンツプロバイダー事業の両輪確立による経営体制の一層の強化を図り、新たな成長ビジョンを追求していく鉄人化計画。その歩みにおいて、もし何か阻害要因があるとしたらという問いに対しては、「最大の敵は固定観念にとらわれてしまうこと」と堀社長は答える。財務体質の改善や出店に頼らない持続的成長への挑戦など、謙虚に足元の見直しからスタートした新生・鉄人化計画。今までのカラオケ業界の常識にとらわれずに、創造的な発想を成長に繋げていこうとする鉄人化計画の今後の成長戦略に期待したい。

事業年度	9月1日～翌8月31日
期末配当金 受領株主確定日	8月31日
中間配当金 受領株主確定日	2月末日
定時株主総会	毎年11月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉 二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (通話料無料)	
同連絡先	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081 東京都江東区東砂 七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)	
同連絡先	
公告方法	電子公告により行います。
*ただし、電子公告によることができない事故、その他の事由を理由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。 公告掲載URL： http://www.tetsujin.ne.jp/iframe.htm	